

平成25年4月16日

平成25年職種別民間給与実態調査の実施について

人事院は、公務員の給与と民間従業員の給与を比較するための資料を得ることを目的として、平成25年職種別民間給与実態調査を実施します。その概要は次のとおりです。

- 1 調査期間 5月1日(水)～6月18日(火) (49日間)
- 2 調査対象事業所 企業規模50人以上で、事業所規模50人以上の事業所 約12,500所
母集団事業所数・・・約56,300所
- 3 調査の方法 人事院と、47都道府県、20政令指定都市、特別区及び和歌山市の69人事委員会が分担し、職員が直接事業所を訪問して調査を行う。
調査員・・・・・・・・約1,100人

4 調査の内容

(1) 事業所単位で行う調査事項

- ① 賞与及び臨時給与の支給総額
- ② 毎月きまって支給する給与の支給総額
- ③ 本年の給与改定等の状況・・・ベース改定、定期昇給の状況、賞与の支給状況等
- ④ 家族手当・住宅手当の支給状況
- ⑤ 時間外労働の割増賃金率の状況
- ⑥ 雇用調整の状況・・・平成25年1月以降における措置の状況、4月分給与の減額の状況等
- ⑦ 定年退職後の継続雇用制度等の状況 【新規】
 ・・・・公的年金支給開始年齢引上げに関連して定年前常勤従業員及び再雇用者の給与の取扱いについて次の事項
 - ・給与水準の変更の有無
 - ・各種手当制度の有無等

- (2) 従業員別に行う調査事項 ・・・・月例給の民間との比較の基礎として、役職、年齢、学歴等従業員の属性とその4月分所定内給与月額 (4月分のきまって支給する給与総額と、そのうちの時間外手当額、通勤手当額)

調査職種78
うち初任給関係19

以上

問合せ先	事務総局給与局 給与第一課長 佐々木 雅之 電話 (03)3581-1194 (直通)
	課長補佐(調査第一班) 中里 重雄 電話 (03)3581-5311 (内線2515)